

「虚偽の社会的価値」の本質について

井 上 周 八

『資本論』の学習は地代論において最高の段階に達し、われわれの『資本論』理解は地代論をどのように把握したかによって試される、ともいわれている。その理由はいうまでもなく、地代論はその解明を終えてはじめて「資本」の分析が完了するところの『資本論』の上向的叙述の最終部分に位置しており、それ故それ以前に明らかにされた諸規定の正しい把握によってのみ解明されるものだからである。

しかし経済学の他の領域でと同様に、この分野でも多くの論争が行われており、とくに差額地代(虚偽の社会的価値の問題)をめぐる、興味深い、戦前の激しい論争は周知の事柄である。この戦前の論争は、いわゆる「生産説」の立場に立つ山田勝次郎氏の『地代論論争批判』¹⁾と、「流通説」の立場に立つ向坂逸郎氏の『地代論研究』²⁾により、ほぼその全貌を知ることができる。ところでこの論争は戦後にも持ち越されているが、この戦後の論争については2つの評価がみられる。たとえば『資本論講座』第6巻³⁾で都留大治郎氏は、戦後の「論争をつうじて確かに問題の焦点は煮つめられた。今日では、向坂説、山田説ともに古典的理解に位置づけられよう」⁴⁾と述べておられる。これに対し当の向坂氏自身は、「戦後、差額地代について沢山の論文が書かれ、膨大な著述がなされている。…しかし、言葉の解釈によって、または無理に初歩的な公式に押しこめることによって、マルクスを小人にする努力であるかぎり、それはナンセンスに近い」⁵⁾として、戦後論争の成果を否定的にみておられる。マルクスを小人にするような努力への危惧は正しいとしても、戦後論争の評価については都留氏の見方が正当と思われる。というのは、戦後論争が戦前のそれを1歩前進させていると考えられるからである。ではそれはどのような点においてであろうか。

戦前の地代論論争の中心点は、しばしば指摘されているように、「虚偽の社会的価値」の本質およびその源泉の究明におかれていた。戦後もこの問題は継承され、その価値的源泉の究明が、たんに地代論内部の問題としてではなく、『資本論』全巻を貫いている労働による価値規定という科学的立場に立って、経済学全体との関連においてなされ、さらに戦後はとくに差額地代IIの解釈、最劣等地に生ずる差額地代、絶対地代、ことに優等地の絶対地代理解をめぐる「生産物単位量説」と「生産物総量説」との論争などにより、地代論理解の1歩前進がみられたのである。このように戦後とくに昭和30年以降、地代論論争は若干の論点においてある程度の成果をあげたものと考えられるのであるが、以下本稿では地代論論争の中心論点である差額地代の本質をどのように理解すべきかという点に限って考察しよう。

差額地代論論争における“eine falscher sozialer Wert”(以下“f. s. W.”とする)の価値法則にもとづく解明にあたっては、多くの解釈がみられた。わたくしもそれらの見解を検討し、「流通説」「生産説」ならびに「社会全体の剰余価値の一部説」の3つのグループに分け、地代論論争の驥尾に付して、やや詳細な批判を加えたことがある⁶⁾。そこで以下、これら3説のプラス面とマイナス面を明らかにし、最後に積極的な私見を述べてみたい。

マルクスは問題の箇所⁷⁾で、「差額地代につき総じて注意すべきは、生産物量の市場価値はつねに総生産価格を超える」ことであるとして、現実的生産価格が240シリングの10クォーターの小麦が、1クォーターあたり60シリングという最劣等地の生産価格によって規定され、250%の高過ぎである600シリングで売られる点を指摘し、「これこそは、市場価値…による規定である。この規定はある虚偽の社会的価値(f. s. W)を生み出す」と述べている。

この問題の箇所、何故マルクスが“f. s. W.”と称したかについての「流通説」の解釈は次の如くである。

1) 同友社、1948年3月。
2) 改造社、1948年2月。
3) 青木書店、1964年7月。
4) 「差額地代Iをめぐる研究と論争」『資本論講座』第6巻110ページ。
5) 『『資本論』についての感想』同上345～6ページ。

6) 『地代の理論』理論社、1963年2月。
7) *Das Kapital*. III. S. 711, 訳青木文庫版12, 930ページ。

《マルクスの「表1」で、10クォーターの小麦の現実的生産価格は240シリングであるが、その市場価格は600シリングなので、360シリングの差額地代が生ずる。この部分はなんら人間労働を含まず、その意味で「1つの虚偽の社会的価値」である。この360シリングの価値部分は、工業生産物との不等価交換により農業部門に持ち込まれたものである。》

この説は戦後、たとえば、向坂逸郎、鈴木鴻一郎、裕正夫、日高普、新沢嘉芽統、田中菊次、佐藤義正、小島恒久、白川清、足立兆司郎らの諸氏によって主張されるか、支持され、受入れられている。

では「流通説」の論争上でのプラス面とマイナス面はどのような点にあったか。それは次の諸点——ただし紙幅の都合により、その結論的要約をのべるにとどまるが——である。

まず「流通説」のプラスとみられる論点としては次の諸点があげられる。

①当初のマルクス批判家(二木保幾、高田保馬氏ら)による、いわゆる「平均原理」と「限界原理」の矛盾説に対し、方法論的な批判を行ったこと(とくに向坂氏)。

②360シリングの差額地代を農業部門で生産された現実の価値であるというなら、何故この部分が価値であるかを積極的に説明せよとして、「生産説」に問題を提起した点。

だが、それにもかかわらず、この説には次のマイナス面(解釈上の無理および説明の不十分な面)がある。

①いわゆるプラス・マイナス不一致説——現実的生産価格240シリングと市場生産価格600シリングのちがい——を論拠として、差額地代部分を価値ではないと解釈している点。もし不一致説を理由に falsch を価値でないという意味に解釈するなら、差額地代部分は「虚偽の市場価値」でもあるということになる。

②「f. s. W.」と工業の超過利潤との同一性——「単なる差額地代はすべての工業生産部面で平均的条件よりも優良な条件のもとで作業するすべての資本にとって存在する超過利潤にほかならない⁸⁾」という点——を把握していないこと。

③農・工生産物間の不等価交換説、つまり「f. s. W.」に相当する剰余価値を工業部門から持ってくる、という解釈。

④差額地代論以前の平均利潤と以後の平均利潤とは異なる。前者には差額地代部分が含まれており、後者に

は含まれていない、とする点。すなわち、「総剰余価値＝総利潤＝総平均利潤＋地代」において、差額地代——絶対地代は捨象する——は平均利潤以上の超過利潤であることを「生産説」が認めるのに対し、「流通説」はここでの総平均利潤はすでにそこから差額地代が差引かれているとする点。

⑤市場価値は必ずしも現実の価値ではない(鈴木氏)とする点。

⑥価値形成的労働時間と計画的組合社会(共産主義社会)における労働時間との直接的同一視。

⑦「f. s. W.」における sozialer Wert と gesellschaftlicher Wert とを混同していること。

では「生産説」はどうであろうか。「生産説」の「f. s. W.」の解釈の要旨は次の如くである。《差額地代部分は農業内部で生産された平均利潤以上の超過利潤である。絶対地代を捨象すれば、最劣等地の社会的・標準的資本はただ平均利潤を得るにすぎないが、優等地の社会的・標準的資本は、土地経営の独占により、豊度および位置にもとづく労働生産性の相対的増進に照応して超過利潤を得る。これが地代として土地所有者の手にはいる。》

この説は、山田勝次郎、飯田繁、小池基之、平田清明、崎山耕作、田代隆、南清彦、小川浩八郎らの諸氏により主張されるか、支持されており、私も基本的にはこの説が正しいと思う。

この説のプラス面は次の諸点にあらう。

①「f. s. W.」と工業の超過利潤との同一性を主張した点。

②レーニンやリュビエモフの所論から学んで、「農業経営の二重の特殊性」(土地の豊度および位置の不等性と、その生産力の漸減性を本質とする土地の有限性と、このために生ずる土地経営の独占)を強調した点(山田氏)。

③「流通説」の諸矛盾——さきにのべた「流通説」のマイナス面——を鋭く追及した点。

しかし「生産説」は次の諸点が不十分であった。

①「流通説」からの、360シリング部分のプラス・マイナス不一致を理由とする価値の実体欠如説への、マルクス価値論にもとづく積極的な解答を行っていない点。すなわち、「農業経営の二重の特殊性と市場法則のモディフィケーション」説(山田氏)、「差額地代＝特別剰余価値」説(崎山氏)、「強められた労働」説や「個別的価値と社会的価値の同時生産」説(小池氏、飯田氏)等は、いずれもこの点の積極的説明としては不十分であること。

②「流通説」と同様にこの説にあっても、マルクスが falsch といった真意を正しく理解することができな

8) *Briefe über "Das Kapital,"* S. 110, 岡崎次郎訳法政大学出版局, 上巻 116 ページ。

かった点。すなわち、sozialer Wert を gesellschaftlicher Wert と混同し、このため falsch の真意を説明することに失敗していること(とくに山田氏)。

次に「社会全体の剰余価値の一部説」に移ろう。「一部説」は要旨次の如く主張する。《差額地代は農業部門を含めての全生産部門で生産された総剰余価値の一部が、農産物の社会的価値実現の機構を通して、土地所有者に支払われたものである。》

この説は、綿谷越夫、大島清、栗原百寿らの諸氏により主張されるか、支持されたが、この「一部説」のプラスとみられる論点は次の如くである。

①農・工生産物の不等価交換説を主張する「流通説」が厳密さを欠いている点を——この点は「生産説」からも批判が加えられている——指摘したこと。

②差額地代は資本制社会における農産物の市場価値規定のもとで成立するものであり、この意味で地代は、「資本主義の負担」であり、したがって地代問題の解決は、農・工その他すべての労働者による資本主義社会の止揚によってのみ可能である、という点の指摘。

③gesellschaftlicher Wert と sozialer Wert との用語上の相異に着目していた点(とくに綿谷氏)。

また「一部説」のマイナスとみられる論点としては次の諸点があげられる。

①「流通説」と同様に、資本制的商品生産社会での価値形成的労働時間と完全な共産主義社会での労働時間とを同一視している点。

②gesellschaftlicher Wert としては等価交換、sozialer Wert としては不等価交換であるという価値概念の「自己分裂説」(綿谷氏)を説くなど、マルクスの“f. s. W.”の真意を誤解している点。

③生産説的見解と流通説的見解のそれぞれの主張の一面を取り入れながら、それらを統一的に説明できず、矛盾している点。

さて、以上のように、“f. s. W.”の解釈における上述の各説には、それぞれ妥当な主張点と解釈上の無理、難点があったのであるが、ではこれらの解釈の成果に立脚して、“f. s. W.”の性格、本質をわれわれはどのように把握すべきであろうか。それには次の諸点を明確にすることが必要であろう。

(1)いわゆるマルクス批判家のいう「平均原理」と「限界原理」のマルクスにおける矛盾の指摘は全くあやまりである。工業の「平均原理」はそのまま農業にも貫徹しており、ただ土地的条件(豊度および位置などの)についてのみ「限界原理」的であったのである。このことは、

マルクスの「表1」で、A地からD地までの経営は同等分量の資本(したがって生産諸条件とそこでの労働力は同一質であると仮定されている)が充用されており、1クォーターの小麦の市場価値が、土地的条件が相対的にゼロであり、ただ資本的・経営的条件が社会的・標準的であるところで、成立している点に示されている。

(2)次に、いわゆる「プラス・マイナス不一致」説=価値の実体欠如説は完全なあやまりである。この点は価値法則にもとづいて根本的に明らかにしなければならない。このためには、価値の大きさを規定する「社会的必要労働時間」という概念は競争により成立するものであることを明確にすべきである。すなわち、問題の箇所における1クォーターの小麦の市場価値は、土地的条件(ここでは豊度)は捨象されている(相対的にゼロである)が、資本的条件は社会的・標準的であるところの最劣等地の生産物で規定されている。このため、差額地代は「無地代地を零点として計算された豊饒度の差別に比例⁹⁾」して生じ、ここに工業での「プラス・マイナス・ゼロ」に対し、農業での「プラス・マイナス・不一致」が生ずる。

この「プラス・マイナス・不一致」である点は農工両生産物の交換が本質的に不等価交換となることを意味しない。なぜなら、農・工を問わず、商品の価値(=社会的価値=市場価値)の大きさを規定するものは、社会的必要労働時間——「現存の社会的・標準的な生産諸条件と労働の熟練および強度の社会的な平均度とをもって、何らかの使用価値を生産するために必要とされる労働時間¹⁰⁾」——であり、それ故工業の場合にはこの社会的必要労働時間の規定がそのままあてはまり、農業の場合にはこの規定はそのまま最劣等地においてあてはまる。つまり最劣等地の生産物が市場価値を規定するという形であてはまるのである。このため、たとえば農業部門に投下された240時間は価値形成的労働時間としては工業の240時間ではなく600時間に相当する。農業の240時間×土地的条件=工業の600時間となるのである。このことは工業での「強められた労働」の場合と同様である。ただ工業の「強められた労働」はある生産部門内の優秀な企業において生ずるのであるが、農業ではこの優秀な企業に相当するものが農業部門全体——厳密には最劣等地を除く——であること、したがって工業での「強められた労働」のプラスは逆のマイナスにより相殺されるのに対し、農業では土地的条件(豊度)により強められた労働は逆のマイナスによって相殺されることがない——ただ

9) K. III. S. 765, 訳12, 1008 ページ。

10) K. I. S. 43, 訳1, 120 ページ。

し農業でも資本的条件によるプラス・マイナス・ゼロは工業と全く同様に存在する——という点が異なるのである。それ故工業の600時間と農業の240時間という価値形成的労働時間としては異質の労働時間の不一致は、それを同質の労働時間＝社会的必要労働時間に還元すれば一致する。

かくして、農業の個別的価値240シリングは社会的価値＝市場価値としては工業の600シリングである。農業でのいわゆる「プラス・マイナス・不一致」とか「限界原理」とかよばれる現象は、その本質においてマルクス価値論の貫徹の結果であることは明白である。

(3)以上のことから、『資本論』の初めの「社会的・必要労働時間」の規定での「社会的・標準的生産諸条件」のなかには、「土地的条件」は含まれていないことがわかる。だからこそ土地的条件のゼロ——といっても豊度のゼロな土地はないので、つねに相対的な意味だが——の最劣等地の生産物が市場価値を規定したのである。このことは、「社会的必要労働時間」および「社会的・標準的生産諸条件」という規定が自由競争の結果成立する規定であるのに対し、土地的条件はこの資本の自由競争に対し1つの障碍をなしているため、「社会的必要労働時間」を規定すを1契機として「社会的・標準的な土地的条件」なるものがナンセンスであることを意味している。

(4)ではマルクスが“f. s. W.”といった場合の falsch の真意は何であろうか。それはこれまでの論点から推測しうるであろう。すなわち、土地の優秀性は特定の経営にのみ固定的に充用されて、無限の自然力(日光、空気等)や、資本が自由に採用しうる資本的・経営的条件(優秀な技術、設備等)のように、やがては他の資本に採用されることにより一般化、社会化されないが故に、このようにして成立する農産物の価値(＝社会的価値＝市場価値)は、この意味で“f. s. W.”であるということである。しかし、農産物の600シリングは gesellschaftlicher Wert＝Marktwert としては真実の価値であり、なんら「虚偽」でも「不当」でもない。この点を明確にしえなかったのが「流通説」のあやまりであり、「生産説」の不十分なところであった。

なお井上晴丸氏は、「一般市場価値規定では市場価値はただちに社会的価値とされた。ここでは(差額地代論段階では——引用者)もはや市場価値はただちに社会的価値でない。市場価値＝社会的価値+ α である。マルクスがEine falscher sozialer Wert と名付けたこの α 」¹¹⁾

とのべておられるが、差額地代部分は市場価値ではないとする解釈は、マルクスが600シリングを市場価値であるとしている見解と矛盾するところのあやまりである。

また大島清氏は、『1つの虚偽の社会的価値』は、一般に、地代に転化する超過利潤部分、すなわちここでは $600-240=360$ シリングを指すものと解されているようであるが……10クォーターで600シリング、したがって1クォーターあたり60シリングという高さを指すものと解したほうが妥当ではなかろうか¹²⁾とのべておられるが、以上のべた点からみても、600シリング全体が“f. s. W.”である。そしてこのことは同時に、360シリングだけではないが、360シリングの部分もまた当然、“f. s. W.”の一部であり、つまりは“f. s. W.”であることを意味する。

(5)最後に、「地主のプラス」は「消費者としての社会のマイナス」となるという点であるが、しかしこの不合理は生産手段の私有を基礎とするブルジョア社会においては不可避の結果——市場価値法則の貫徹の結果——なのである。「一部説」はこの「地主のプラス」は「消費者としての社会のマイナス」という点を論拠にして、差額地代は社会全体の剰余価値の一部であるとしている。なるほど完全な計画的共産主義社会になると差額地代部分は消滅し、消費者としての社会が地代部分だけ余計に支払うということとはなくなる。しかしこの消費者としての社会が余分に支払うということは、あくまでも「計画的組合社会」という異質の社会との対比におけるマイナスである。だがこのことは、資本主義の基礎上で差額地代部分が価値以上の価格であり、工業生産物と不等価交換されて農業部門へ流入する価値部分であることを意味しない。なぜなら、差額地代部分は資本制社会の基礎上で農業部門に投下された労働時間が価値形成的労働時間＝社会的必要労働時間として何倍かに強められて生ずるものであり、この意味で農業労働の生み出した価値だからである。

以上“f. s. W.”の本質について「私見」をのべた。論及したい点はなおあるが、以上でとどめなければならぬ。先学の御批判、御教示を頂ければ幸いである。

(1966. 3. 15)

11) 「いわゆる『平均化原理』と『限界原理』」『立命館経済学』11巻5・6号、89ページ。

12) 前出『資本論講座』第6巻53ページ。